

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド

年2回決算型・為替ヘッジあり

年2回決算型・為替ヘッジなし

資産成長型・為替ヘッジあり

資産成長型・為替ヘッジなし

追加型投信／内外／株式

愛称

スペース革命



「スペース革命」
紹介動画
ぜひご覧ください!

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

わたしたちの生活を大きく変える可能性を秘めた 『スペース革命』がまさに今始まる!

アポロ11号が人類初の月面着陸に成功してから約半世紀、

今や宇宙は企業がビジネスを展開する空間となった。

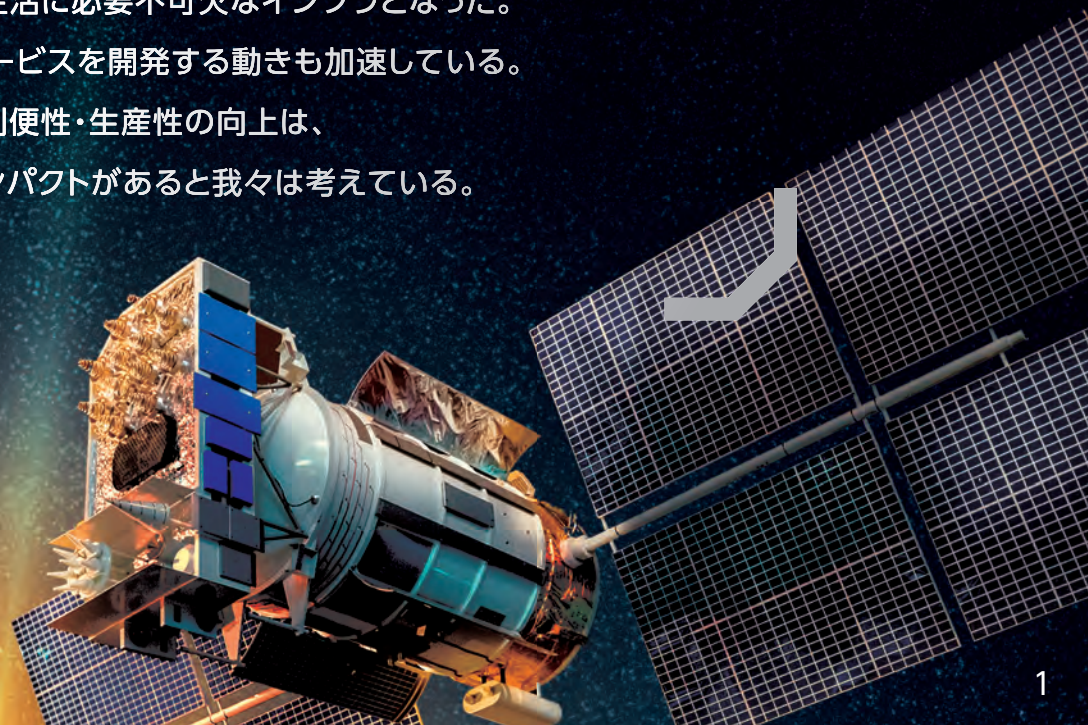
ロケットや人工衛星に関する技術は、日進月歩で進化している。

地球をとりまく人工衛星は、わたしたちの生活に必要なインフラとなった。

衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きも加速している。

宇宙の商業利用がもたらす利便性・生産性の向上は、

『スペース革命』と呼ぶにふさわしいインパクトがあると我々は考えている。



宇宙関連ビジネスの市場規模予想



2015年

40兆円

(3,300億米ドル)

2020年

60兆円

(5,000億米ドル)

2045年

326兆円

(2兆7,000億米ドル)

『スペース革命』

宇宙はもはや特別な空間ではない

かつて宇宙は国家主導で開発される空間であったが、近年は民間企業による商業利用が急速に進展している。衛星データ等を活用して従来にない利便性の高い製品・サービスを提供する企業も現れており、宇宙関連企業の今後の成長が期待される。

1957年

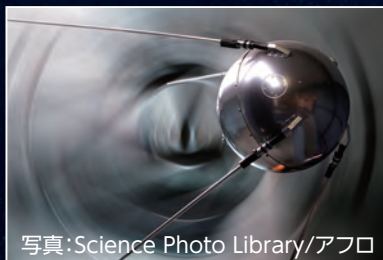


写真: Science Photo Library/アフロ

ソビエトが世界初の人工衛星
スプートニクの打上げに成功

1969年



提供: NASA/Photoshot/アフロ

アメリカのアポロ11号が
人類初の月面着陸に成功

1994年



国際宇宙ステーション(ISS)
計画が本格化

2006年



(c)Sipa Press/amanaimages

ISSへの物資輸送等の
民間委託計画を発表



国家間の
宇宙開発競争

国家間の競争から
国際協調へ

民間企業による
宇宙の商業利用が加速

『スペース革命』を進展させる3つのキーワード

民間主導への転換

宇宙の商業利用を国が後押し

国家主導の政策を転換。宇宙開発予算を縮小し、民間企業にロケット・衛星の打上げを委託する法整備などを進めている。

2011年 スペースシャトル廃止



NASA(アメリカ航空宇宙局)は高コストのスペースシャトルを廃止。民間企業の宇宙関連ビジネス進出の転機となった。

小型化・低コスト化

宇宙へのアクセスが容易に

技術開発競争により、ロケット・衛星の小型化・低コスト化が進み、打上頻度の増加と大量の衛星配置が可能になった。

小型化が進む
人工衛星



従来は大型衛星中心でコストが高く、打上頻度も限られていたが、今では手のひらサイズの衛星も打ち上げられている。

衛星ビッグデータ

衛星からの膨大なデータを有効活用

技術革新を背景に、地球を観測する大量の衛星から得られる膨大な画像データや位置情報の有効活用が可能になった。

進化する
AI(人工知能)



ITやAIの進化により、データの蓄積・解析能力が向上。衛星ビッグデータを活用した新たな製品・サービスの実用化が進む。

衛星データ等の活用により利便性・生産性が向上



交通

- ・精緻な位置情報に基づき自動で運転
- ・道路の状況をリアルタイムで把握



農業

- ・画像データで育成状況を確認
- ・ドローン等で農薬を自動散布



海運・空運

- ・船舶や航空機をモニタリング
- ・目的地への最適な経路を示す



漁業

- ・魚群の位置・量を探知
- ・海洋状況を把握して効率的な養殖を行う



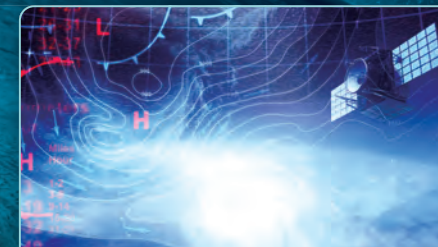
物流

- ・貨物の位置をリアルタイムで把握
- ・配送ルート最適化を実現



衛星通信

- ・容量の拡大と高速化が進展
- ・僻地や災害時の通信手段としても利用可能



気象観測

- ・ニーズに応じた気象情報を入手
- ・気象災害の予測に活用

商業利用が進む宇宙

宇宙空間の様々なエリアにおいて、民間企業による商業利用が進展している。

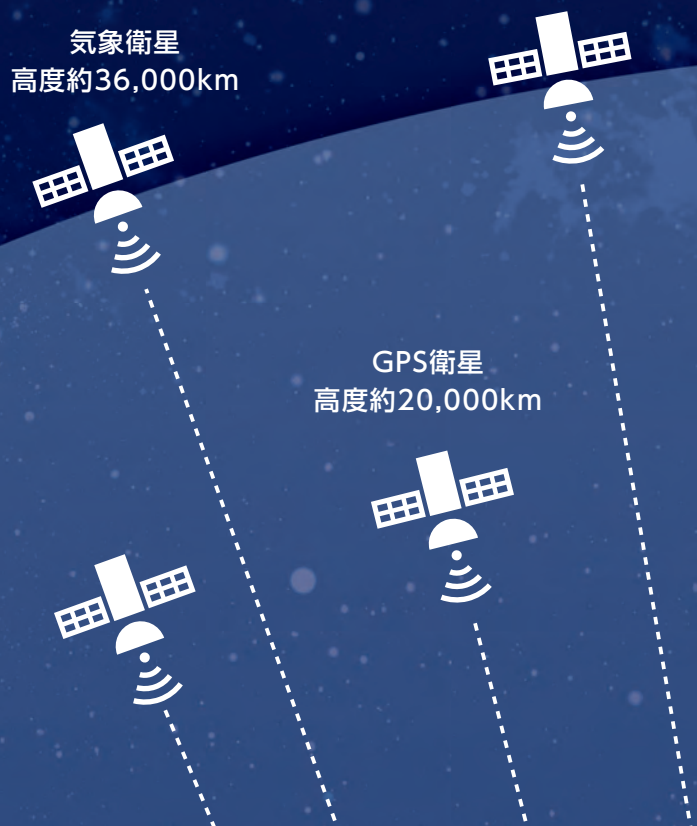
なかでも低軌道エリアは、衛星コンステレーションの普及にともない注目を集めている。

多くの企業が宇宙関連ビジネスを展開しているが、その活躍の場としては「宇宙へのアクセス」「宇宙インフラの整備」「宇宙インフラの活用」の3つの分野がある。

静止軌道

高度約36,000km

中軌道エリア



深宇宙

月や火星、小惑星には、レアメタル（希少金属）等の資源が豊富に存在するといわれている。地球上では希少なこれらの資源の開発等も将来的には期待される。



月
地球からの距離
約38万Km



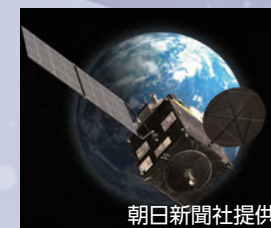
火星
地球からの距離
約5,800万km
(2018年最接近時)



小惑星
主に火星と木星の間を公転する
無数の小天体

中軌道エリア

このエリアには、わたしたちの生活に身近な天気予報やGPS(全地球測位システム)、飛行機の機内Wi-Fiなどで活用される大型の人工衛星が配置されている。高度が高いほど、1基の衛星でより広範囲の観測が行える一方、画像データ等の精度は低くなり、通信に要する時間も長くなる。従来は政府機関等が目的に応じて衛星を配置していたが、近年は民間企業に委託するケースも増加している。



朝日新聞社提供
気象衛星「ひまわり」



測位衛星「GPS」

低軌道エリア

近年、商業利用が急速に進展しているのがこの低軌道エリア。中軌道エリア等 비해高度が低いので、1基の衛星が観測可能な範囲は限定的となる一方、画像データ等の精度は上がり、通信に要する時間も短縮される。今、このエリアで注目されているのが、多数の衛星を1つのシステムとして連携させる「衛星星座」。衛星の小型化・低コスト化が進み、大量の衛星を配置できるようになった。今後は利用者の個別ニーズに応じた衛星の配置が進むと見込まれている。



衛星星座

高度約2,000km

低軌道エリア

準軌道

高度約100km

国際宇宙
ステーション(ISS)
高度約400km

宇宙関連企業が活躍する3分野

1 宇宙へのアクセス

ロケットの製造・打上げなど



小型ロケット



大型ロケット

2 宇宙インフラの整備

人工衛星の製造・運営など



地上局



人工衛星

3 宇宙インフラの活用

衛星データ等を活用したさまざまなビジネス



通信



農業



交通



物流



漁業



空運・海運

宇宙へのアクセス



ロケットの製造・打上げなど、宇宙へのアクセスに関連する事業を展開する企業の躍進が期待される。

近年はテクノロジーの進化により、ロケットの小型化や再利用ロケットの開発が進んでいる。

大企業からベンチャー企業までロケット開発に注力

従来よりロケットの製造・打上げに関わってきた大企業に加え、近年ではIT企業の創業者等が立ち上げたベンチャー企業も巨額の資金を投入し、革新的で低コストのロケット開発に挑戦している。

ロケット開発に取り組むベンチャー企業の例

スペースX

- 電気自動車メーカー・テスラの創業者イーロン・マスク氏が創業。繰り返し利用可能な再利用ロケットを開発し、打上コストを大幅削減。NASAから国際宇宙ステーションへの物資輸送等を委託されている。

ブルーオリジン

- アマゾン創業者ジェフ・ベゾス氏が創業。センサーで地形のマッピングを行う有人月面着陸機「ブルームーン」を開発中。また、2021年に次世代ロケットを初めて打ち上げると宣言。

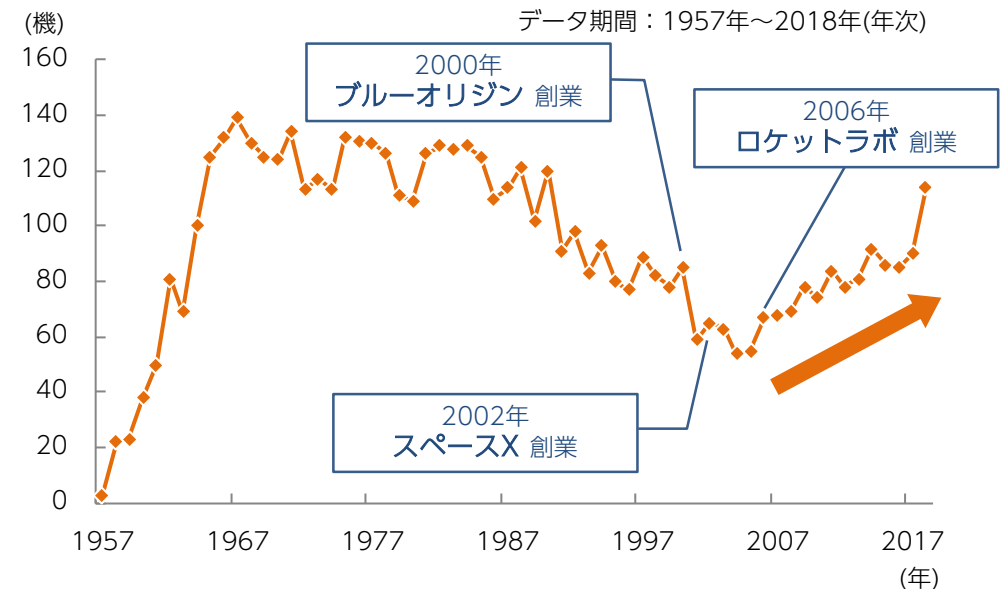
ロケットラボ

- アメリカ・ニュージーランドを拠点に小型衛星の打上げに特化したロケットを開発。エンジン製造に3D(3次元)プリンターを活用すること等でコストを低減、毎週の打上実施をめざすとの方針を掲げる。

増加が見込まれるロケット打上数

ロケットの打上数は、民間企業の参入を背景に増加傾向に転じており、人工衛星の需要拡大から、今後も打上数の増加が見込まれる。ロケット関連ビジネスは高い技術力が要求されることから、参入障壁が高い。

ロケット打上数の推移



出所)スペース・ローンチ・レポート等のデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 ロケット打上数は軌道ロケットの年間打上数
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

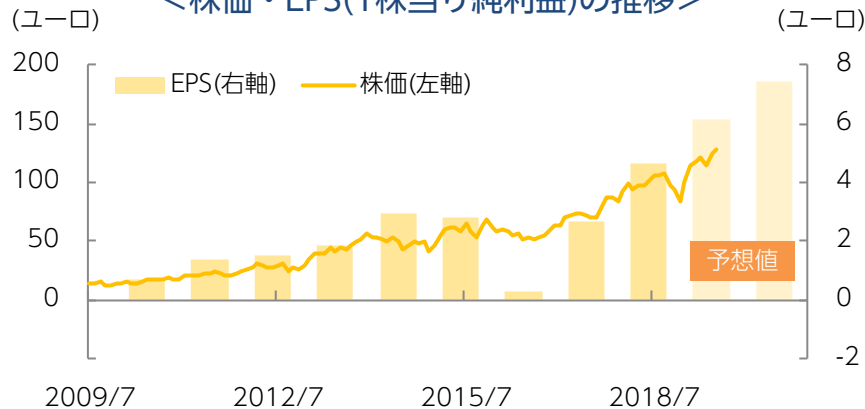
関連銘柄のご紹介

エアバス(フランス)



欧州を代表する大手航空・宇宙企業であり、グループで宇宙関連ビジネスに注力。高い信頼性が評価されているアリアン・ロケットを手がけているほか、NASAの次世代宇宙船オリオンの開発にも参画している。

<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>



データ期間：株価は2009年7月末～2019年7月末(月次)、
EPSは2010年12月期～2020年12月期(年次)

ダッソー・システムズ(フランス)



フランスの大手ソフトウェア会社で、3次元CAD(コンピュータ支援設計)に関する高い技術力を有する。ロケットの設計・製造にかかる解析・シミュレーションを提供、開発コストの低減と開発期間の短縮に寄与している。

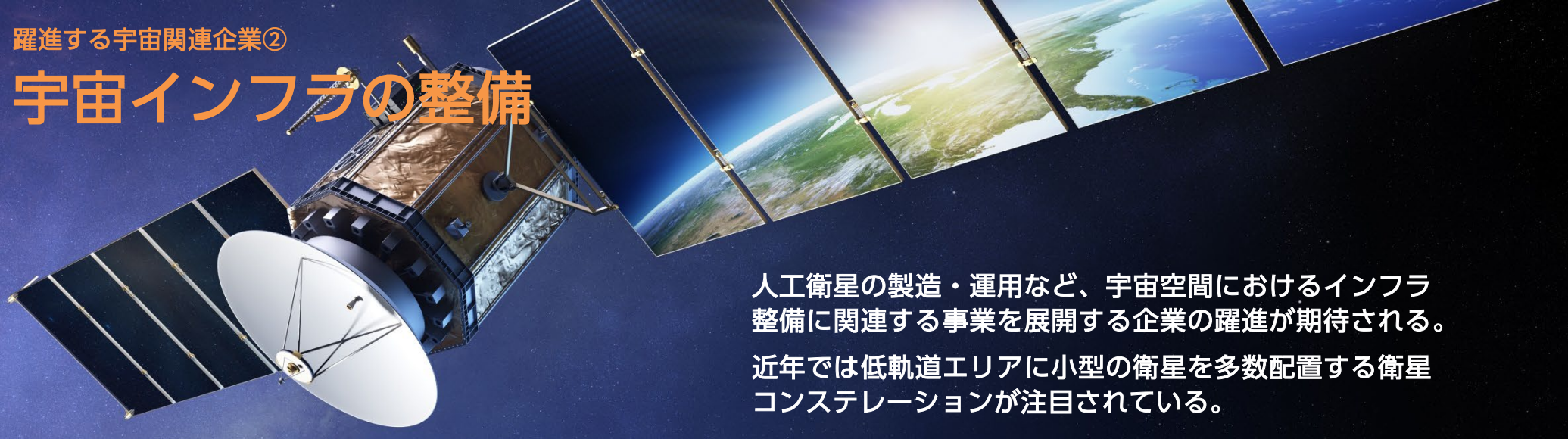
<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>



データ期間：株価は2009年7月末～2019年7月末(月次)、
EPSは2010年12月期～2020年12月期(年次)

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2019年8月現在のブルームバーグ集計値
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。
 写真はイメージです。

宇宙インフラの整備



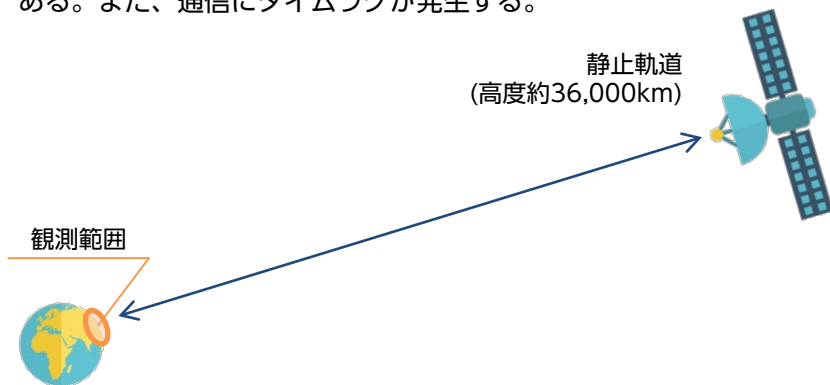
人工衛星の製造・運用など、宇宙空間におけるインフラ整備に関連する事業を展開する企業の躍進が期待される。近年では低軌道エリアに小型の衛星を多数配置する衛星コンステレーションが注目されている。

衛星コンステレーションの普及により、人工衛星の需要が拡大

衛星コンステレーションの活用により、様々な企業がニーズに応じたデータを利用できるようになってきた。人工衛星は宇宙空間におけるインフラとしての重要性を増しており、衛星稼働数は大きく増加していくと見込まれる。加えて、衛星には寿命があり定期的にリプレイスすることが必要なことから、衛星需要は今後も拡大し続けると考えられる。

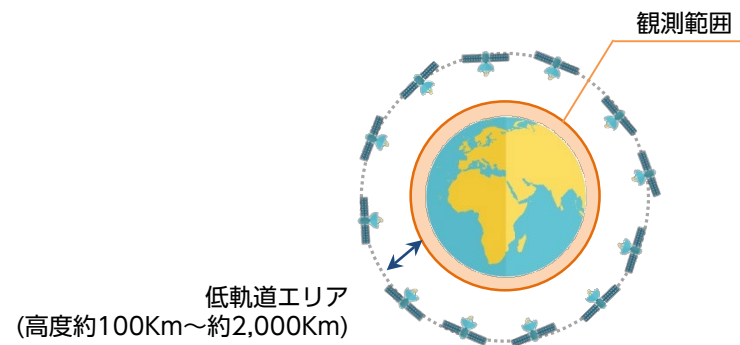
従来の静止衛星

- 大型で高コストの衛星を静止軌道に少数配置。
(数千キログラムの人工衛星を数百億円程度で製造)
- 衛星間の連携がなく、単独の衛星から観測可能な範囲は限定的。
- 静止軌道にあるため地球からの距離が遠く、画像の解像度に限界がある。また、通信にタイムラグが発生する。



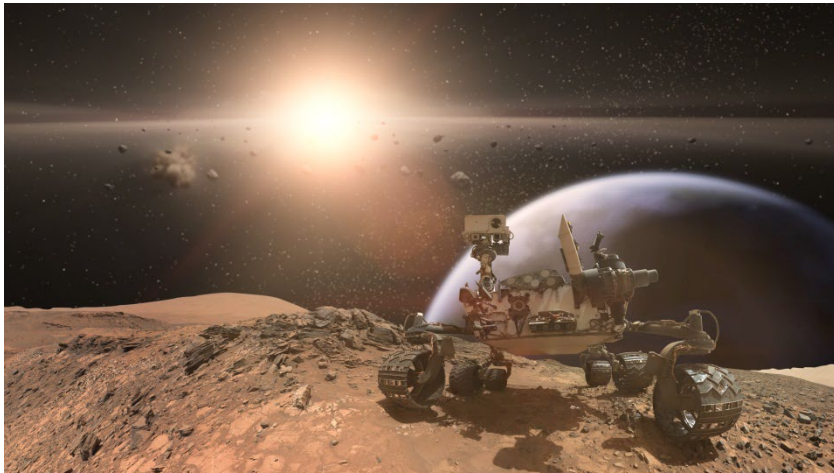
低軌道エリアにおける衛星コンステレーション

- 小型で低コストの衛星を低軌道エリアに多数配置。
(数千グラム～数百キログラムの人工衛星を数億円程度で製造)
- 多数の衛星を連携させることにより、地球全体を観測することが可能。
- 低軌道エリアにあるため地球からの距離が近く、解像度の高いデータの取得が可能。また、通信に要する時間も短い。



関連銘柄のご紹介

ハイコ(アメリカ)



航空機、宇宙船、電気通信システムなどの部品を製造。同社の製品は火星探査機に使用されるなど、厳しい宇宙環境に耐えられることに定評がある。顧客は世界の主要航空会社やNASAなど。

<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>



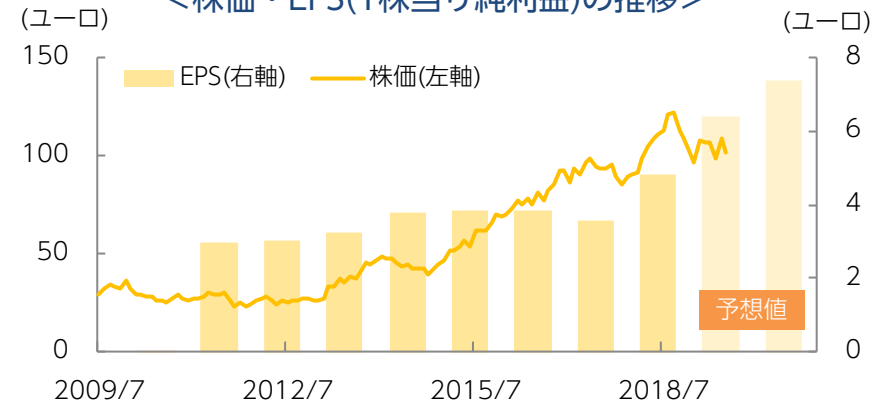
データ期間：株価は2009年7月末～2019年7月末(月次)、
EPSは2010年10月期～2020年10月期(年次)

タレス(フランス)



フランスの大手電機企業。衛星を連携させる情報システムに強みを有し、衛星コンステレーションの普及により需要の拡大が見込まれる。気象衛星「ひまわり」など日本の衛星向けにも、装置や地上システム等を提供している。

<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>



データ期間：株価は2009年7月末～2019年7月末(月次)、
EPSは2010年12月期～2020年12月期(年次)

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2019年8月現在のブルームバーグ集計値
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。
 写真はイメージです。

宇宙インフラの活用

宇宙空間におけるインフラを活用して事業を展開する企業の躍進が期待される。

人工衛星からのビッグデータ等を活用することにより、様々な分野で利便性・生産性の飛躍的な向上が期待される。

宇宙インフラの活用がわたしたちの生活を変える

人工衛星から得られる位置情報や画像等のデータは、従来から様々な分野で利用されてきた。ただし、データの処理能力や解析能力の制約などから、その活用には限界があった。近年ではAIをはじめとしたテクノロジーの進化をうけて、様々な分野において衛星データを活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しており、わたしたちの生活を大きく変えると期待されている。

自動運転に欠かせない衛星からの位置情報

- 自動運転は、位置情報を把握する測位衛星システムと、レーダーなどの周辺技術を組み合わせることで実現する。
- 日常的に利用されている『GPS』はアメリカが提供する測位衛星システムだが、日本でも"日本版GPS"と呼ばれる準天頂衛星システム『みちびき』の構築を進めている。
- 三菱電機はこの『みちびき』からの位置情報を活用し、従来数メートル単位で発生していたズレを、数センチメートルに抑えるシステムを開発。2017年には高速道路で実証実験を開始した。
- このように、従来よりも格段に精緻化された衛星からの位置情報は、今後更に有用性を増すと考えられ、自動運転をはじめ様々な製品・サービスに活用されると期待されている。



AIを使って衛星データを解析

- アメリカのベンチャー企業オービタル・インサイトは、AIを活用して衛星写真を解析したデータを多岐にわたる顧客に提供している。
- 例えば、原油量の増減によって動く浮き蓋とタンクの間に見える影をAIで解析し、貯蔵量を推測。原油価格の変動を予測する材料として、エネルギー業界や金融業界へのデータ販売を始めている。
- また、ショッピングモール等の駐車場の衛星写真をAIを用いて解析。精緻な顧客動向のデータは、小売業界だけではなく、それらの企業に投資する投資家にもニーズは高い。
- 衛星からのデータ量が拡大するなか、AIを活用した解析能力の進化により、様々な分野において衛星ビッグデータを活用した付加価値の高い製品・サービスが利用可能になると見込まれる。



関連銘柄のご紹介

ウェザーニューズ(日本)



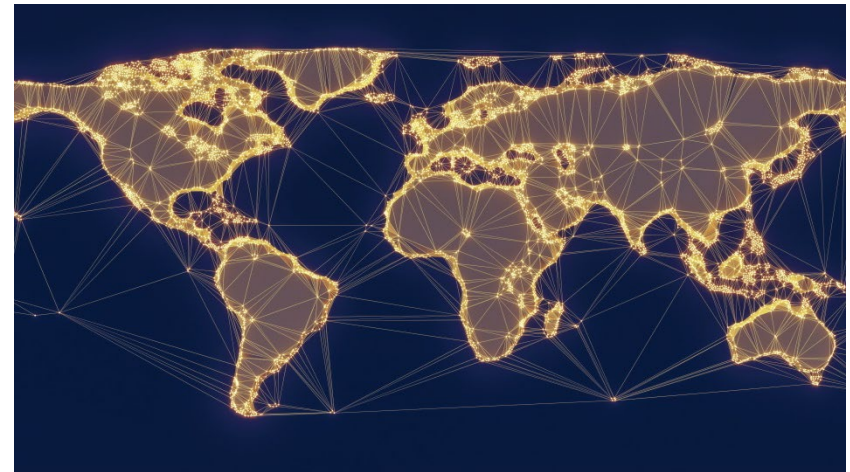
世界最大の民間気象情報会社。気象総合サイト「ウェザーニューズ」を運営。全世界の様々な気象・環境情報を多岐にわたる顧客に提供。自社の衛星も活用し、顧客のニーズに応じてカスタマイズした付加価値の高い情報を配信している。

<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>



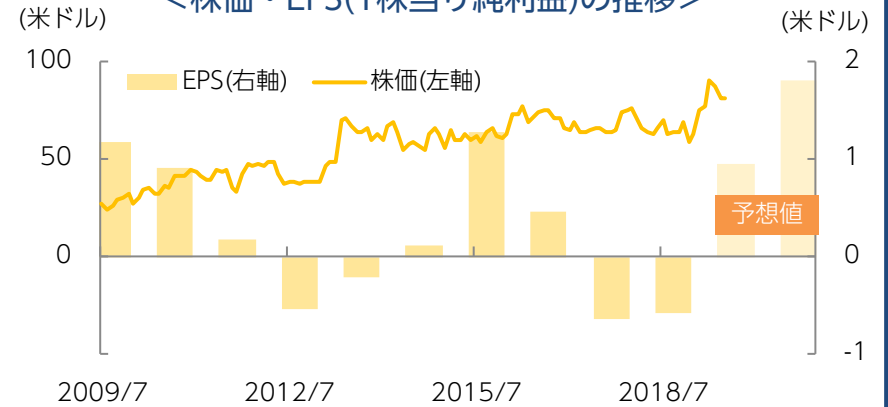
データ期間：株価は2009年7月末～2019年7月末(月次)、
EPSは2010年5月期～2019年5月期(年次)

ビアサット(アメリカ)



衛星によるブロードバンド・インターネット・サービスを提供する大手通信事業会社。2017年に打ち上げられた同社の次世代通信衛星は世界最大級の通信容量を有し、衛星インターネットの高速化を実現している。

<株価・EPS(1株当り純利益)の推移>

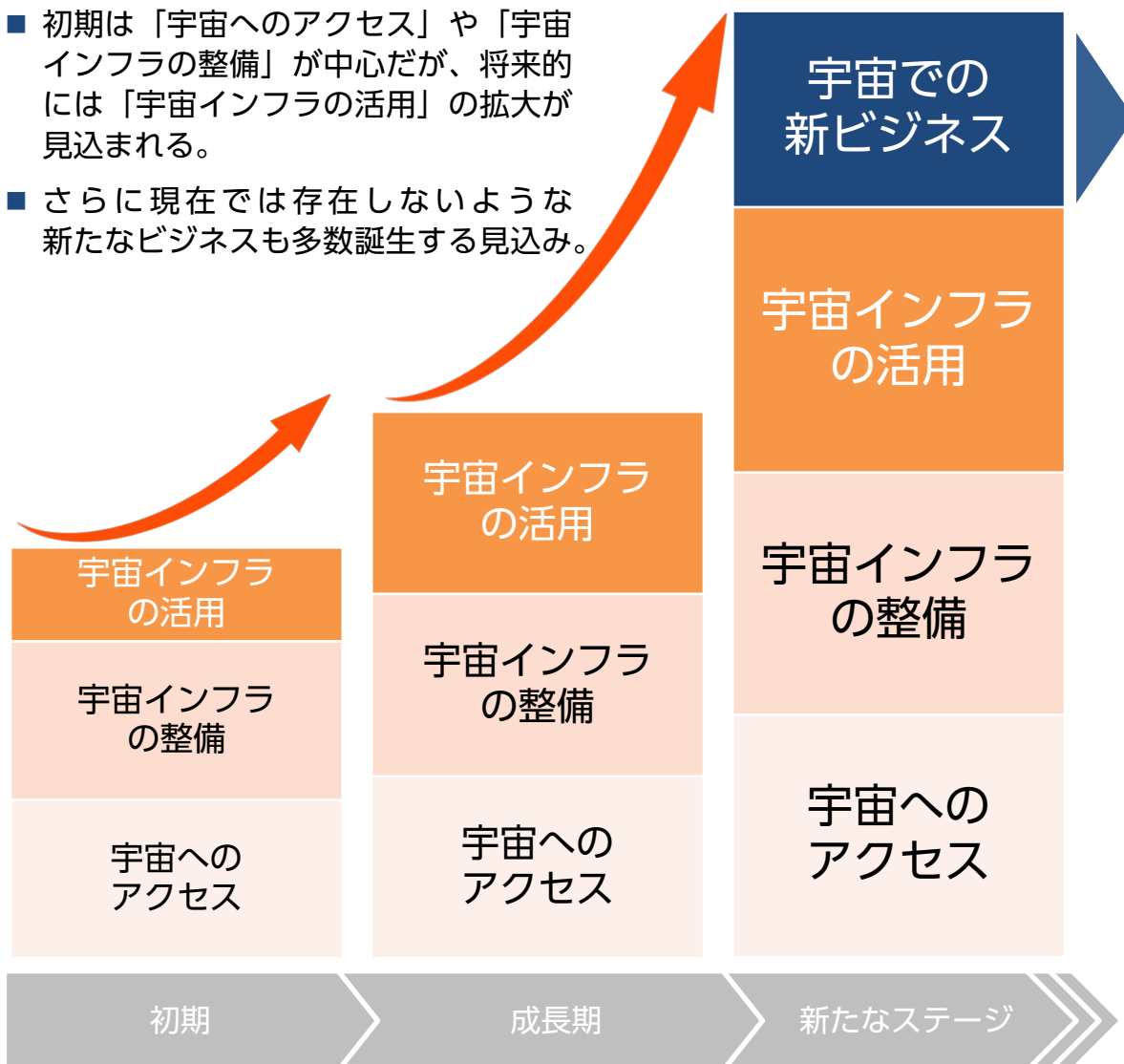


データ期間：株価は2009年7月末～2019年7月末(月次)、
EPSは2010年3月期～2021年3月期(年次)

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 (EPS予想値は2019年8月現在のブルームバーグ集計値(ウェザーニューズはデータが入手できないため記載していません) 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。写真はイメージです。

宇宙関連ビジネスの発展イメージ


- 初期は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心だが、将来的には「宇宙インフラの活用」の拡大が見込まれる。
- さらに現在では存在しないような新たなビジネスも多数誕生する見込み。



新ビジネスの例


宇宙での創薬

無重力の状態ではタンパク質が規則正しく綺麗な結晶になるという宇宙空間特有の環境を活用して新薬を開発。



スペースデブリの監視・除去

ロケットの残骸や寿命を迎えた人工衛星等、増加するスペースデブリ(宇宙ゴミ)のモニタリングおよび除去。



その他

- 資源探査
- 宇宙旅行
- 宇宙ホテル
- 新素材開発
- 月面探査・開発
- 火星移住

株式市場において、宇宙関連ビジネスは息の長い投資テーマ！

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドにおける宇宙関連企業には、ロケットや人工衛星の製造・打上げ・運用等に関する事業を展開する企業、衛星データ等を活用して事業を展開する企業などがあります。

2 TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーについて

- TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」といいます)傘下のグローバル資産運用会社です。TCWは米国、英国、日本、香港に拠点を有し、機関投資家、年金基金、個人投資家向けに幅広い運用サービスを提供しています。
- 2019年3月末現在のTCWの運用資産額は、約2,000億米ドル(約22.1兆円、1米ドル=110.99円で換算)です。

3 為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

為替ヘッジの有無

<為替ヘッジあり> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<為替ヘッジなし> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

<年2回決算型> 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

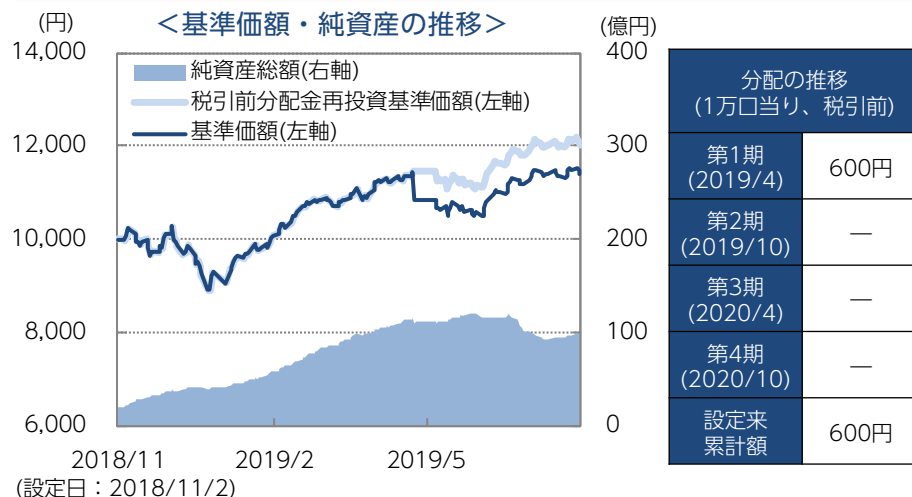
<資産成長型> 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

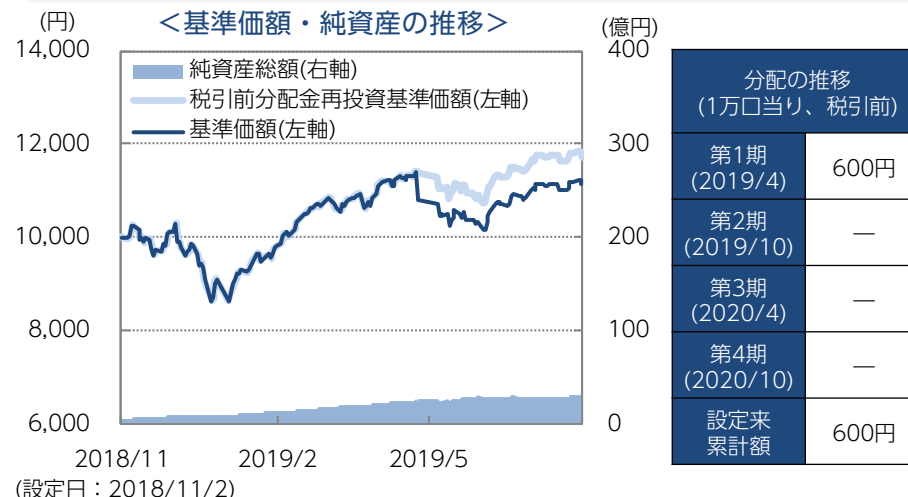
資金動向・市場動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

運用実績 (2019年7月末現在)

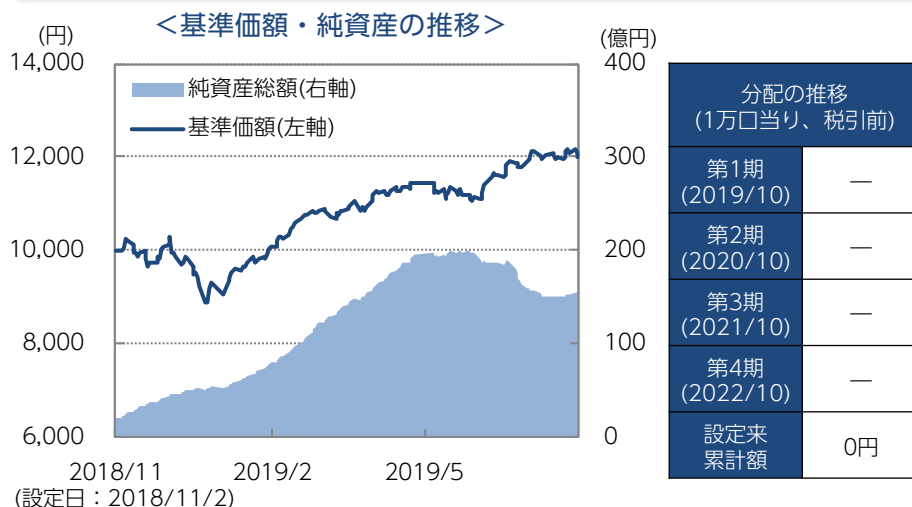
年2回決算型・為替ヘッジあり



年2回決算型・為替ヘッジなし



資産成長型・為替ヘッジあり



資産成長型・為替ヘッジなし

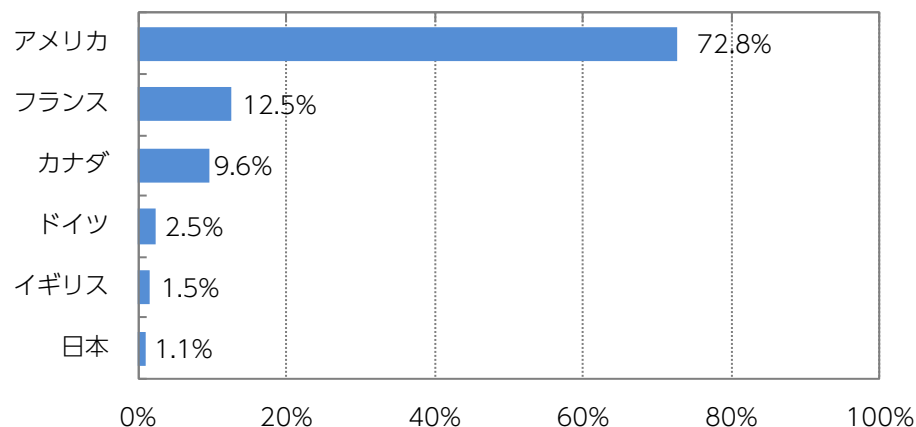


データ期間：2018年11月2日<設定日>～2019年7月31日(日次)

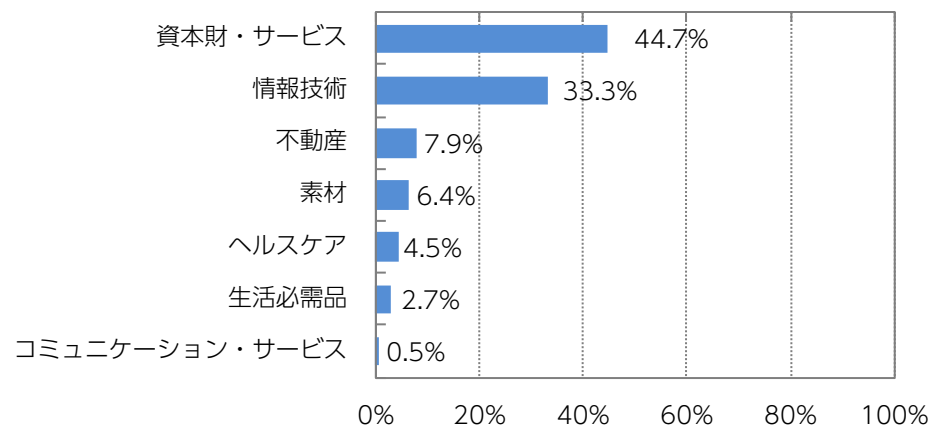
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの状況 (2019年7月末現在)

国・地域別組入比率



業種別組入比率



組入上位銘柄 (組入銘柄数：35)

	銘柄	国・地域	業種	概要
1	コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	市場をリードするソフトウェアとサービスを提供する国際的なソフトウェア・プロバイダー。航空宇宙分野のエンジニアや研究者の間で使用されている解析ソフトウェアを提供している。
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェアメーカー。同社は地球のあらゆる場所に高速インターネットサービスを届ける開発をしているが、将来的には衛星を通じたアクセスサービスを提供しようとしている。
3	トランスダイム・グループ	アメリカ	資本財・サービス	航空機のアフターサービス用の幅広い製品を供給するメーカー。同社の子会社は、衛星および宇宙分野のアプリケーションに欠かせない高度な制御システム用のモーターなどを製造している。
4	サフラン	フランス	資本財・サービス	航空宇宙に関する複合企業体。飛行機その他、人工衛星、大型望遠鏡の設計・開発・製造を手掛ける。ロケットの開発・製造企業にも出資しており、民間の衛星打ち上げに関するシェアは世界一。
5	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	テクノロジーおよび製造分野の複合企業。衛星と有人宇宙船システムをけん引し、NASAの全ての有人宇宙ミッションに携わる。宇宙関連製品には、生命維持および酸素供給システム、宇宙ナビゲーションシステム等がある。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。比率はすべて対組入株式等評価額比です。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資 リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動 リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリー リスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性 リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

お申込みメモ／ファンドの費用

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
信託期間	2028年10月25日まで(設定日：2018年11月2日)
決算日	年2回決算型：4・10月の各25日 資産成長型：10月25日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。



ニッセイアセットマネジメント

<ご留意いただきたい事項>

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター：0120-762-506(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社